

Istanbul Weekly vol.2-no.22

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年6月21日（金）

— 今週のポイント —

大規模デモ特集：

- 15日夜、警官隊がタクシム広場・ゲジ公園内のデモ隊強制排除作戦を実施。
- 16日、イスタンブールにおいて与党 AKP 集会開催。75万6000人が参加。
- 16日、タクシム広場において不動で立ち尽くすスタンディング・マンが出現。その後、イスタンブール、アンカラ各都市においてもスタンディング・デモの賛同者が拡大。

大規模デモ特集

【大規模デモを巡る事実関係】

・13日、エルドアン首相がゲジ公園にて座り込みを行っている若者の両親に対し、子供たちを家に連れ戻すよう発言したところ、逆に母親らによるグループがタクシムに出現し、警察に対して、自分たちの子供に危害を加えないでほしいと訴えた。（14日付C紙1面）

・13日夜、シチリア出身ピアニストのダビデ・マルテロ氏、タクシム広場でピアノ演奏。（13日付C紙1面）

・ヘルメット、ガスマスクを装着してタクシム広場にいたことを理由に、警察は42名を拘束。その中には周囲の露天商も含まれていた。また、社会民主党（SDP）関係者72名も拘束されており、捜査が進行中。（14日付C紙1面）

・13日、イスタンブールのNTV本社前で、NGOタクシム・プラットフォームのメンバーがメディアに対する規制に関して抗議集会を開催。（14日付C紙7面）

・検察庁が10日までに拘束された445名に対し釈放の手続きを実施している中、13日、18名の逮捕手続を開始。（14日付C紙6面）

・13日、カナダ人ジャーナリスト2名が市職員を撮影したことを理由にタクシム広場で拘束され、その後釈放。（14日付C紙6面）

・エテム・サルシュルク氏（男性26歳）の家族は、同人がアンカラにおける警官隊との衝突で頭部を撃たれ、脳死状態にあると発表。一方、保健省はこれを否定。（14日付HD紙6面）

・15日午後8時50分頃、警官隊はゲジ公園内の群衆に対する強制排除作戦を実施。公園内で放水、催涙弾を使用。群衆はハルビエ地区に退避。警官隊は群衆が逃げ込んだディヴァン・ホテルにも突入。その後、警察はゲジ公園、タクシム広場を封鎖。（16日付HD紙インターネット版）

・16日午前0時頃、トルコ軍警察の放水装甲車2台がハルビエ地区からオスマンベイ地区のデモ隊を鎮圧するために投入された。（16日付M紙インターネット版）

・16日、労働組合（KESK、DISK、TMMOB、TTB、TDB）は17日にストライキを行い、ゲジ公園関連のデモ行進を行うと

発表。（16日付M紙1面）

【当館注】アンカラ及びイスタンブール（シシハーネ、シシリ）でデモ行進を行った。

・16日、ムトゥル県知事は、15日に行われたゲジ公園での掃討作戦に従事していた警官2名が過激派によって銃撃を受け負傷した、とTwitter上で発表。（16日付HD紙インターネット版）

・16日未明、警察は、第1ボスポラス大橋をアジア側から渡ってきたデモ隊と衝突した際、催涙弾を使用。デモ隊鎮圧のため、軍警察の放水装甲車も投入された。（16日付HD紙インターネット版）

・16日、デモ隊はCHP県支部の入ったビル（シシハーネ）の1階ドアガラスを破壊し進入。当時、ビル内にトブラクCHP副代表等数名がいたが、負傷者はなかった。（17日付HD紙インターネット版）

・16日、トバルCHP副代表は、15日の警察によるゲジ公園掃討作戦によって、群衆が逃げ込んだディヴァン・ホテル前にいたところで警察部隊の攻撃を受け、鼻を骨折したと発表。トバル氏によると、警官1名が同氏にめがけてヘルメットを投げたとのこと。（17日付HD紙4面）

・16日、デモ参加者らは、警察の放水装甲車の水に化学剤が混入されており、放水を浴びた皮膚が炎症を起こしていると訴えた。県知事はこれを否定し、放水の水には「Jenix」という薬剤を混ぜているが、化学剤ではないと発表。（17日付C紙3面）

・16日、アジア側のデモ隊がタクシム広場に流入するのを防ぐため、アジア側カドゥキョイからベシクタシュ・カバタシュに向かうフェリーは運休。（17日M紙インターネット版）

・16日のAKP集会に参加者を運搬するため、専用フェリー3隻の他、多数の市バス、メトロバス車輛が使用されたことに関し、乗車した参加者らは運賃を支払っていなかったと市民の抗議があった。自治体当局はAKP側が事前に運賃を支払っていたものであり、無償で車輛を提供していないと発表。（17日付M紙インターネット版）

・15日のゲジ公園掃討作戦において、警察は逃げたデモ隊を追跡し、ディヴァン・ホテルの他、ヒルトン・ホテル、

ドイツ病院内部にも突入し、催涙弾を使用。(17 日 C 紙 4 面)

・16 日、政府は重機を入れて、ゲジ公園内の整備中で、同公園内に新たに 21 本の木を植樹。(17 日付 C 紙 4 面)

・16 日午前 9 時頃、ハルビエの軍事博物館前あたりで、警官隊とデモ隊の衝突が発生。同日午後 1 時には警官隊が逃走中のデモ隊を追跡し、ジェバーヒル・ショッピングモール内にも進入したが、デモを支持する買い物客らから罵声を浴びて撤退。(17 日付 C 紙 5 面)

・16 日、アジア側マルテペにおいて、高架下の道路で渋滞に巻き込まれた警察車両 1 台が高架を行進中のデモ隊から投石を受けた。警察官 2 名が逃走し軽傷、警察車両は炎上した。(16 日 M 紙インターネット版)

・16 日のイスタンブール県内、トルコ国内のデモ発生状況

16日イスタンブール市内デモ発生場所、時刻 (17日付C紙7面)		
時刻	場所	特記事項
16:00	ベシクタシュ	警官隊と衝突
17:00	シシハーネ	警官隊が音響弾を使用
17:15	オスマンベイ	警官隊と衝突
18:05	ニシャンタシュ	警官隊と衝突
同	スルタンガーズィ	デモ群衆が高速道路 (TEM) に進入
18:15	イスティクラール通り	警官隊と衝突
18:45	メジディエキョイ	警官隊と衝突
19:00	カドゥキョイ	警官隊との衝突なし

16日トルコ国内デモ発生状況 (17日付C紙7面)	
場所	特記事項
アンカラ	デモ犠牲者遺族と警察が衝突
イズミル	県内9箇所の公園でデモ発生
ガーズィアンテップ	警官隊との衝突なし
サムスン	KESKがデモを主導
アダナ	デモ参加者12名逮捕
ブルサ	警官隊との衝突なし
エスキシェヒル	3万人規模のデモ
メルシン	2, 000人規模のデモ
ゾングルダック	警官隊との衝突なし
トゥンジェリ	警官隊との衝突なし

・16 日早朝、サッカーチームのベシクタシュのサポーター「ベシクタシュ・チャルシュ」に所属する 22 名が、ゲジ公園デモを扇動した罪により逮捕。(17 日付 C 紙 7 面)

・16 日、アンカラにおける警官隊との衝突で頭部を撃たれ、脳死状態にあった、エテム・サルシュルク (男性 26 歳) が入院先の病院で死亡。クズライ公園で遺族と警官隊が衝突。(17 日付 HD 紙 6 面)

・5 月 31 日にイスタンブールにおいて、警官隊が発射した催涙弾の直撃を頭部に受けた Lobna Allami (トルコ国籍女性 34 歳) の危篤状態は続いている。(18 日付 HD 紙 1 面)

・17 日、5 労働組合組織がトルコ全土でストライキを実施し、政府に抗議。

5 団体は以下のとおり。

①DISK: 先進労働組合連合

②KESK: 公務員労働組合連合

③TTB: トルコ医師会

④TMMOB: トルコ建設業組合

⑤TDHB: トルコ歯科医師会

・17 日、ゲジ公園を退去させられた抗議者らが、ベシクタシュ地区アッバスアー公園で集会を開催し、各々の主張を発言。(18 日付 A 紙インターネット版)

・トルコ医師会の発表によると、抗議活動が開始された 20 日間で、全国で負傷者 1 万 5000 名。15 日間で、1,000 名

が催涙ガスを吸引、200 名以上が皮膚に障害、骨折、目の不調のため病院で治療を受けた。しかし、負傷者の多くは、医師から入院を要するとの判断があっても、警察からの拘束を逃れるために、病院からすぐに離れている模様。(18 日 C 紙 4 面)

・17 日、アンカラにおける抗議活動で催涙弾の直撃を受けた女性 (20 歳) が重体。(18 日付 C 紙 4 面)

・17 日、南西部アイドゥン県クシャダス市において、数百名のデモ隊と与党支持者がにらみ合いとなったが、衝突には発展せず。(18 日付 C 紙 5 面)

各地のデモ (6 月 17 日) : (18 日付C紙5面)	
地名	概要等
デニズリ	数千名がデモ行進
バルケシル	同上
エスキシェヒル	13 名拘束
アダナ	18 名拘束
アンタルヤ	5, 000 名デモ行進
イスケンデル	抗議集会開催
メルシン	抗議集会開催
サムスン	抗議活動中に死亡した者へ黙祷
ガーズィアンテップ	5, 000 名デモ行進
アマスヤ	数百名デモ行進
エルジンジャン	同上
シヴァス	抗議活動中に死亡した者へ黙祷

・17 日夜間、タクシム広場において、不動で立ち尽くす「スタンディング・デモ」抗議活動が実施され、最大 50 名程度が同様に立ち尽くしたが、警官隊により排除された。(18 日付 CNNTurk)

・18 日早朝から、警察によるデモ参加者一斉捜査が実施され、アンカラで 25 名が拘束、イスタンブールでも捜査活動継続中。(18 日付 CNNTurk)

・18 日午前 3 時から 6 時間に及び、タクシム広場アタテュルク像前で読書の女性が警察に拘束された。拘束時、「本を読んでいてなぜ、拘束されるのか？」と主張。

・18 日、ギュレル内相は、ゲジ公園デモに関連して不法行為を働いた者に対する家宅捜索によって、現在までイスタンブールで 62 名、アンカラで 23 名を逮捕したと発表。家宅捜索では、火炎瓶、煙幕弾、鉄球等を発見・押収。アンカラでは国有財産破壊と不法行為扇動の容疑で 3 名が手配中。また、家宅捜索による拘束者とは別に、現在も 193 名がタクシム・デモに関連して留置中。(19 日付 HD 紙 6 面)

・18 日、ムトゥル県知事は警察の放水に化学剤が混入されているとの疑念を否定。Jenix という液状催涙ガス成分が入れられいたと、改めて発表。(19 日付 HD 紙 6 面)

・18 日、タクシム広場において引き続きスタンディング・デモ抗議活動が行われ、夜間は最大約 1000 名がこの抗議活動に参加した。タクシム広場の他、ジハンギル、ベシクタシュ及びアンカラのクズライ公園でも同様の抗議が行われた。(19 日付 C 紙 1 面)

・18 日、トルコ・ジャーナリスト協会の発表によれば、タクシム・デモに関連して、現在までジャーナリスト 8 人が警察に逮捕されたと発表。(19 日付 HD 紙 6 面)

・18 日夜、アンカラのケネディー通りでデモ隊約 1000 人と警官隊が衝突。警察の放水車 2 台、装甲車 1 台が出動し、鎮圧。(19 日付 C 紙 5 面)

・18 日、11 日にタクシム広場で発生した警官隊との衝突で、警官隊の発砲したゴム弾により左目を失明した大学生 (男性 22 歳) の家族が、今後裁判に訴える意向だと述べ

た。(19日付HD紙6面)

・19日、タクシム広場で行われているスタンディング・デモに反対する男性8名が、タクシム広場内で30分間のスタンディングを行った。19日は、ガラタ塔前においても数十名がスタンディング・デモを行った。(20日付HD紙1面、C紙4面)

・19日夜、ベシクタシュ地区アッバスアー公園、マチカ公園、アジア側のカドキョイ、ペンディクで数百人規模の集会が開催され、弁護士等も参加してデモに関し議論が行われた。国内では、エスキシェヒル、チョルム、メルシン、アダナ、サムスンの各県でデモが発生したが、エスキシェヒルを除いて警官隊との大規模な衝突は発生しなかった。エスキシェヒルでは深夜から明け方にかけて警官隊と500人規模のデモ隊が衝突し、警官隊が放水車、催涙弾を使用して鎮圧した結果、デモ隊側負傷者4名、警官1名が負傷。(20日付C紙4面)

・19日、タクシム・デモに関連して逮捕された被疑者のうち、94名が送検された。その内20名は、サッカーチーム、ベシクタシュのサポーターである「ベシクタシュ・チャルシュ」のメンバーであった。検察側は同メンバーがベシクタシュに所在する首相の事務所を攻撃する計画を立てていた可能性もあるとして捜査中。(20日付C紙6面)

・19日、治安当局はMLKPの捜索を実施。拳銃3丁、銃弾38発、煙幕弾19個、ガスマスク10個を押収。(20日付C紙6面)

・19日、ミリエット紙は、20日間に渡る一連のデモ期間内、警官隊により国内で総計13万発の催涙弾が使用され、トルコ警察庁は今後10万発を追加購入する予定と報じた。また、装甲放水車(トーマ)45台と小型放水車15台の合計60台の放水車も購入する予定だと報じた。(20日付M紙インターネット版)

【要人の発言】

(1) 政府関係者等

・13日、エルドアン首相は、今後のゲジ公園の取り扱いに関して、(イスタンブール市)住民投票を提案。(6月14日付H紙3面)

・15日、パウシュEU大臣は出演したテレビ番組において、「国は、(警察によるゲジ公園強制撤退が開始される)その時間以降に付近にいる全ての人は残念ながらテロ組織メンバーとして扱わざるを得ない」と発言。(6月17日付HT紙7面)

・16日、エルドアン首相は、イスタンブールのカズルチェシュメにおいて開催されたAKP集会において約2時間にわたる演説を行った。主な演説内容は、(i)CNNやBBC、ロイターといった海外メディアが嘘の報道をしていると批判、(ii)トルコは法治国家であって、好きなところにテントを建てられるわけではない、(iii)警察に誤りがあったのであれば捜査するが、警察に対する暴力行使に関しても各々捜査する、(vi)デモの現場に30万人分の食料を提供した利益団体ロビーの存在は承知している、(v)Alem Valide Sultanモスクに土足で入って酒を飲んだ人々の責任は必ず追及する、というもの。(6月17日付H紙25面)

・16日にイスタンブールのカズルチェシュメにおいて実施されたAKP集会への参加者総数は、イスタンブール県知事府が内務省に送付した文書によると76万5000人と判明。アクドアン議員(AKP選出)の発表では130万人となっていた。(6月19日付M紙21面)

・16日、クルチダルオールCHP党首は、エルドアン首相は今の精神状態から抜け出す必要があるとし、同首相がとくに話さねばならない相手は心理学者だと発言。(6月17日付H紙28面)

・チェリックAKP副党首兼スポークスマンは、「(デモの中心地として)選ばれた場所がイスタンブールでしかもタクシム広場だった。そして、非政治的だった若者が政治化された。これらは全て、元々あるシナリオがあり、誰かの手によって利用されていることを示している」と述べた。(6月17日付T紙11面)

・17日、エルドアン首相は、「良い状況の時の親友はどこにでもいるが、大切なのは大変な時の親友である。今回は、親友と思っていた人が実はどれほどそうではなかったことが明らかになった。本当の顔を見せた」、欧州議会の(トルコ政府に対する)非難決議に対して、「そのような欧州議会などは知らない」と述べた。(6月18日付T紙11面)

・ダーヴトオール外相は、英Gardian紙に投稿して、「平和的にデモに参加する人々を民主主義システムの一部であると考えとしても、公共の秩序維持とのバランスで考える必要がある」との見解を表明。(6月18日付T紙11面)

・17日、ローオールCHP副党首は、「国民の総意というのは、90%でも50%のことではなく、100%のことである」と発言。(6月18日付T紙11面)

・17日、アルンチ副首相は、全国的デモに関して、警察や軍警察の対応では不十分な場合には、治安維持のために軍の出動もありうると発言。(6月19日付H紙25面)

・17日、パウシュEU大臣は、Thorbjorn Jagland欧州評議会総長がAKPは集会の自由を尊重すべきで、警察が過度の実力行使に及ばないようにと発言したことに対し、「欧州評議会の加盟国の実態を見れば、トルコの方がより集会の自由があることが分かる」と発言。(6月18日付T紙10面)

・18日、エルドアン首相はAKP党派会合において、批判対象となっている警察に感謝するとともに、トルコ医療協会を厳しく批判し、彼らはデモ扇動者であるとした。(6月19日付H紙26面)

・18日、ギュル大統領はゲジ公園の再開発計画が凍結されたとし、また、第三大橋の名称に関してアレヴィー派から反発があったことを認め、別の大型プロジェクトにおいて、(アレヴィー派寄りの)名称を付けることもあり得ると述べた。また、タクシム・デモに関して、「国のイメージを作りあげるのに10年かかるが、壊すのは1週間で作れる。我々は、トルコに対して不当なことをしないようにしなければならぬ」と述べた。(6月19日付M紙15面)

・チェリックAKP副党首兼スポークスマンは、今後のゲジ公園の扱いに関して、全イスタンブールを含めた住民投票を実施する、タクシム・デモに関して、インターネット・サイト105件、Twitterアカウント262件を調査中である旨発言。(6月20日付H紙25面)

・19日、ギュナイ前文化観光大臣は、タクシム・デモに関してAKP公式見解から外れた発言で注目を集めていたが、今回は国会における記者会見の場において、エルドアン首相が批判していた芸術家を支持し、また、AKP党内から自身に対する批判はあるが、離党問題はないと述べた。(6月20日付R紙インターネット版)

・19日、アルンチ副首相は、スタンディング・デモに関しては「平和的活動の一つとして批判はしないが、人間は8時間以上立ちっぱなしはよくない。個人的には5分立って、

6分過ぎたらなすべき用事のために立ち去らないといけない。(スタンディング・デモを行う) 人々には用事というものはないのだろうか」と述べた。(6月20日付HT紙16面)

(2) 各国要人等の発言・海外報道振り

・欧州議会社会主義派 Swoboda 会長は、「欧州議会を拒絶するということは、トルコがEU加盟を望まないという意味でしかない。エルドアン首相は一政党の党首ではなく、一国の首相として振る舞わねばならない」と発言。(6月18日付H紙27面)

・メルケル独首相は、トルコの全国的デモ参加者に対する警察の実力行使の様子にショックを受けたとして、「トルコで現在起きていることは我々の集会・表現の自由とはそぐわない」と発言。(6月18日付T紙10面)

・ウェスターヴェルレ独外相は、エルドアン首相がこのデモを欧州的価値観につなげて考えること、国民と建設的で平和的な対話を行うことを期待する旨述べた。(6月18日付T紙10面)

・米國務省 Psaki 報道官は、トルコの全国的デモの始まりと拡大の裏に米国の組織や人物が関係しているという類いのニュースはあり得ない旨発言。(6月18日付H紙30面)

・国連人権委員会 Navi Pillay 氏は、トルコ政府に対して、警察の過度の実力行使の停止、治安組織に対する罰を科す必要があると呼び掛けた。(6月19日付H紙14面)

・19日、駐アンカラ米国大使リチャード・ネ氏は AKP 党本部を訪問し、エルドアン首相顧問長アクドアン氏と面会し、同大使は面会後に「米国はトルコの民主主義を信頼している。表現の自由や平和的集会の自由の観点からお互いの信頼関係を再確認した」旨述べた。(6月20日付H紙26面)

【スクープ記事】

●アルンチ副首相、実は辞任寸前だった

大統領府及び首相府関係筋によると、6月10日にアンカラにおいて開催され、6時間半続いた閣僚会合において、エルドアン首相とアルンチ副首相は大議論をかわした後、同副首相は副首相辞任と AKP からの離籍を宣言して会合を立ち去ったが、(幾人かの閣僚が説得しかけたがままならず) その後、ギュル大統領から説得されて辞任を踏みとどまったとされる。

エルドアン首相は会合において、アルンチ副首相がデモに関して、まずギュル大統領に相談したこと、デモ参加者らに謝罪したこと、彼らのメッセージを受け取った、必要であればゲジ公園に関して国民投票実施可能だと発言したこと等に関して不愉快である旨を副首相に対して伝え、それに対して、副首相は首相周辺の者たちが間違った情報を提供しており、デモは彼らが説明した通りではないと反論したことから、議論に火が付いたとされる。(6月20日付T紙10面、Mehmet Baransu 氏)

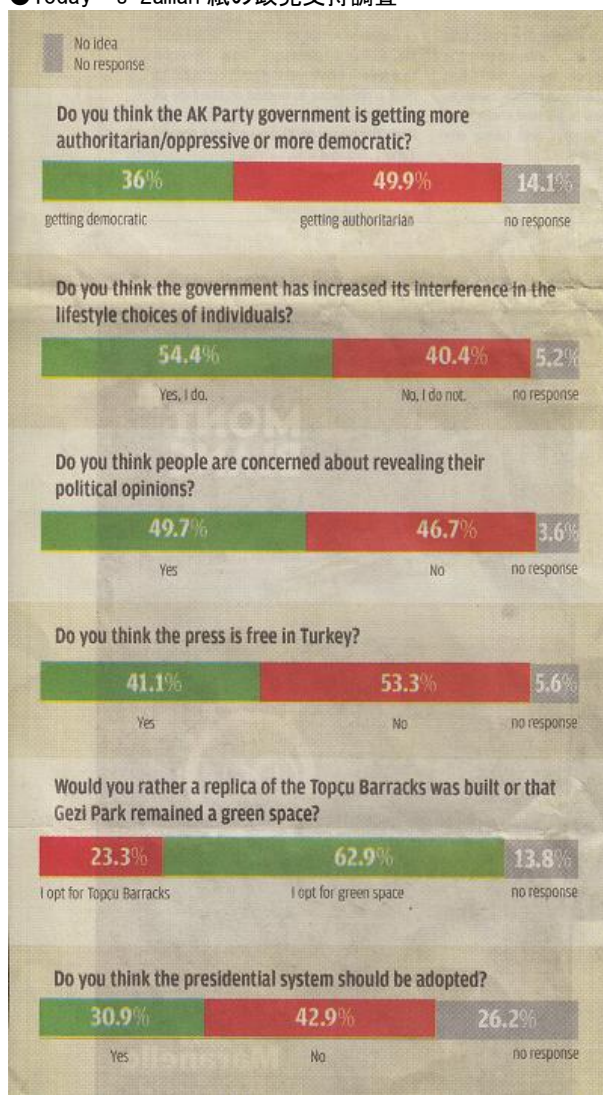
【アンケート・世論調査結果】

●【アンケート結果】ゲジ公園にいる人々とは？

Konda 調査コンサルタント社が、ゲジ公園にいるデモ参加者 4411 名を対象に行ったアンケート調査結果。(6月6～7日実施)

ゲジ公園でのアンケート結果			
Q: 性別			
男性	49.1%	女性	0.9%
Q: 当事件に関する情報源			
ソーシャルメディア	69%	インターネット	8%
友人・知人	15.4%	TV	7%
Q: 人権が最も擁護されていないと思う人民層			
少数民族	22.5%	アレヴィー派	2.5%
市民	15.9%	貧困層	2.3%
反対派	9.8%	学生	1.9%
労働者	9.8%	左派	2%
LGBT (性的少数派)	4.9%	青年層	1.9%
女性	4.3%	アタチュルク派	1.6%
クルド人	2.7%	その他	0.4%
Q: 2011年の選挙で投票したか			
CHP	41%	無記名投票	7%
当時未成年で投票権なし	17%	BDP・無所属	5%
未投票	13%	MHP	2%
無所属候補者に投票	10%	AKP	2%
Q: 今日選挙があればどこに投票するか			
CHP	31%	MHP	2%
分からない	29%	AKP	0.3%
投票しない	18%	その他	12%
BDP	8%		
Q: 参加者の層			
働いている	52%	退職者	3%
学生	37%	主婦	2%
無職または就職不可能者	6%		
Q: 公園に来る頻度			
木を伐採し始めた日から継続して滞在			31%
毎日立ち寄っている			5.6%
1、2回立ち寄ったことがある			0.3%
初めて立ち寄った			13%
Q: ゲジ公園にいる理由			
自由が制限されていると感じたため			8.1%
AKP 党の政策に反対するため			7.2%
エルドアン首相の発言や行動に不満			0.3%
木の伐採に反対			0.4%
政府の対応に反対			9.5%
デモ見学、現場の雰囲気を感じるため			8%
その他			4.6%
Q: 政党や、団体、NGO等の会員か？			
どの団体にも所属していない			79%
ある団体に所属している			21%

●Today's Zaman 紙の政党支持調査



○今週の日曜日に総選挙があったらどの政党に投票するか

AKP (4月 : 36.3%)	35.3%
CHP (4月 : 15.3%)	22.7%
MHP (4月 : 10.2%)	14.5%
BDP (4月 : 3.8%)	6.2%
決められない	7.6%
回答なし	5.9%

○政治家の中で誰を最も支持するか

アブドゥラ・ギョル大統領	72.5%
エルドアン首相	53.5%
クルチダルオールCHP党首	26.7%
バフチェリMHP党首	29.3%

○トルコは新しい政党を必要としている

賛成	41.7%
反対	52.8%

○抗議運動の正当性

正当	44.4%
不当	45.5%

○抗議デモは、2014年に行われる選挙に影響を与えたか

選挙に影響を与えた	51.7%
-----------	-------

○メディアの対応について

デモ事件を公正に報道していなかった	62.1%
-------------------	-------

○第3ボスボラス大橋の名称をヤヴズ・スルタン・セリムにすることについて

賛成	63.5%
反対	26.9%

○AKPが憲法改正のことでBDPと協力することについて

賛成	29.6%
反対	59.8%

○トルコ政府がレイハングル事件の有責者であると考えるか

考える	45.7%
考えない	38.5%

【参考論調】

●Zaman 紙系の論調の傾向

■18日(Z紙①)：今起きていること(注：デモを指す)は、「内部や外部の敵」によるものではなく、全く不要なのに、緊張・分断・対極化を行うことで支援者さえも反対に回し、「国民の総意」と自分自身を同一化させることで全権力を自ら掌握しようとする首相自身が生み出した作品である。「国民の総意」とは国民の50%から構成されるものではなく、「国民の総意」を大多数に下げてしまうことは、多勢支配への門を開くことになる。我々が必要とし

ていることは、様々な層を尊重して、安心感のある生活を送ることである。

■19日(TZ紙①):エルドアン首相は確かに強力かもしれないが、彼は(かつての)あのAKPではない。実際、彼とAKPは、2002年以降勝利してきた数々の選挙で受けた付託を担っている。エルドアン首相は今でもなおトルコに民主主義をもたらす人物であるべきで、幅広い支持層がいる。問うべき問題は、AKPがその重みに耐えられるかどうかである。18日、ギュル大統領やギュナイ元文化観光大臣は、ひびが入るであろう明らかな兆候を示し始めた。

■19日(TZ紙②):成熟したトルコの民主主義のために貢献したエルドアン首相が、自身が行ってきた政策の結果、トルコは変わったということを理解出来ずに、現在、その途中で躓いた様子を見るのは悲しいものだ。過去10年の経済成長の恩恵を受けた新しい世代がいるわけで、好むと好まざると、そうした新世代を考慮する必要があり、彼らは家父長主義よりも自由や民主主義をより望んでいる。新世代の要望に、長期にわたるAKP指導者により耐えられないと感じていた多くのトルコ人が反応したことになる。従って、エルドアン首相は、上手に行った過去と異なり、現在と将来にはそぐわないのであって、彼の精神的枠組みを変える必要がある。

●AKP集会・政府に対する見方

・HDN紙①は、AKP集会でのエルドアン首相は、あたかも勝利宣言を行っているかのようであったが、彼は勝利していないと評して、3つの理由を挙げる。第一の理由は、今回のタクシム・デモはイスタンブールだけに留まらず、トルコ史上最大・最長の市民の社会不満を表したものであり、状況は未だ不安定だとする。第二の理由は、今回のゲジ公園政策に対して国民から明確に拒否されたことは、エルドアン首相の11年の任期中、国民から受けた最も大きな抵抗であり、彼の全能的な印象は大きく傷ついたこと。最後の理由としては、デモ隊に対する強硬姿勢によって、トルコの民主主義レベルに対する世界中の評価を大きく落としたとみる。

・C紙②は、エルドアン首相の姿勢が民主主義、表現の自由、基本的人権の遵守といった国の発展を阻害している、政権は倒れる時期に入っており、近々ではないものの、トルコが成熟した民主主義国家になる途上で、いずれは崩れるだろう、としている。

・M紙①は、16日のイスタンブールにおいて実施されたAKP集会は正常ではないとし、アンカラやイスタンブールにおいてエルドアン首相の集会を開催しないことこそが正常な判断であったとする。エルドアン首相は、対極化を招く分断政策によってトルコに秩序や安定をもたらすことはもはや幻想であるということを理解したとみる、と分析。

・T紙①は、デモの初期段階で政府がより軟化アプローチをとって、ゲジ公園占拠者らと対話を行っていたならば、今のような段階には至らなかったとする。ではなぜ政府がそのような対応をとらなかったのか、その理由は、政府にはデモが「外国の力」によって政権を転覆させるための準備であるというMITによる情報があったためであり、それらの情報に基づいて政府はオペレーションを遂行した。同論説では、MITが如何に誤った諜報情報収集を行っているかを批判し、MIT関連法案の改正作業が行われている今、トルコは今後、民主主義を失うのみならず、完全に他の中

東諸国のようになってしまうと懸念する。

●今後の対応

・C紙①は、今後住民の不満を解決するには、選挙しか方法はない(首相と同旨)とした上で、住民が不満を持たない選挙を実施するために、最大野党CHPが左派勢力も取り込んで、国民の声を幅広く受け止められる政党に発展させていくことが必要だとして、次のように指摘。

タクシム・デモは、ゲジ公園の再開発計画に反対する人々だけで構成されてはおらず、現状の様々な事柄に不満を感じてデモに参加した人々もいる。今まで国民は自ら考えることなく、政府から与えられた方針に従いながら、不満を抱えつつも、漫然と日常を過ごしてきた。この蓄積された多様な不満を解消するためには、多様な要望意見に対応できる政党が必要である。

・HDN紙②は、全国に拡大したデモに関して、アレヴィ派やクルド人の観点から次のように論評する。

例えば南東部ハタイ県におけるデモ参加者層を理解するためには、地元の問題を理解せねばならない。ハタイ県のデモはアラブ系アレヴィ派市民により行われ、その動機はトルコ政府の対シリア政策に対する反発からであった。一方で、アンカラ、イスタンブール、イズミルのような大都市におけるデモに参加したアレヴィ派の動機は、アレヴィ派のアイデンティティや、二極化する「世俗主義－イスラム主義」への反対によるものだった。アレヴィ派は間接的にこうした機会を利用して声を上げようとしている。もう一つはクルド問題で、和平プロセス交渉のおかげで、クルド人の今回のデモへの参加は象徴的なものに留まっている。エルドアン首相は地方選挙までに支持者をまとめあげると同時に、街頭デモにも対応しながら、PKKを山岳部や街頭から退けるような、創意に満ちた考えを産みださねばならない。

●各国の反応

T紙②は、EU諸国の反応として、先週アンカラにおいてEU諸国大使が集まった際に、「エルドアン首相が過度に感情的に反発し、すぐにもEU加盟交渉から身を引くと言いつくすのではないかと真剣に懸念」としていると伝える。また、同紙はアルンチ副首相が17日に(デモ鎮圧のために)必要あらば軍の出動もあると発言したことに対し、非常に危険な発言と見る。その理由としては、軍に対する改革が未だ途上である中、軍部の中でデモ問題がすり替えられることがない訳ではないからだという。(6月19日付T紙2面)

<上記論説の出典>

C紙①:6月17日付●面「ゲジ公園か?首相か?」Erdal Atabek氏。

C紙②:6月18日付●面「再び私の言うとおりになる」Emre Kongar氏。

HDN紙①:6月17日付●面「エルドアンは勝利したか?」Murat Yetkin氏。

HDN紙②:6月20日付4面「トルコの伝統的問題とエルドアン首相」Nihat Ali Ozcan氏。

M紙①:6月17日付15面「トルコは普通化していたのか?」Kadri Gursel氏。

T紙①:6月18日付13面「頭を砂に埋めるペンギンたちへ」Emre Uslu氏。

T紙②:6月19日付2面「欧州との関係は切れるのか」Lale

Kemal 氏。

TZ 紙①：6 月 19 日付 15 面「未知の海でさまよう AKP 支持者」Yavuz Baydar 氏。

TZ 紙②：6 月 19 日付 5 面「エルドアン首相は最後の戦争を闘っている」Joost Lagendijk 氏。

Z 紙①：6 月 18 日付 Internet 版「国民の総意」は 50% から構成されるわけではない」Sahin Alpay 氏。

●経済への影響

・ムーディーズは、抗議デモが激化し継続することが、イスタンブールにおける大規模プロジェクトに消極的な影響を与えかねないと警告する。また、イスタンブールは、大規模プロジェクトを遂行していく上で、借り入れを必要としているが、デモの継続は、海外からの直接投資を思いとどまらせ、魅力的な不動産資産を減少しかねないと見ている。(6 月 14 日付 DN 紙 10 面)

・16 日、シムシェッキ財務大臣は、TV インタビューにおいて、デモが発生した一週間目で 11 億ドルの資本流出があったが、海外投資家の資金は未だ 710 億ドル以上残っている、債券市場は 600 億ドル中 2 億 6000 万ドルの資本流出にとどまっており、デモによる資本流出はごく限定的であった旨述べた。(6 月 17 日付 DN 紙 11 面)

・経済・ビジネス週刊誌トルコ・エコノミスト誌が、トルコ国内の CEO500 人に対し、デモに対する政府の対応、トルコ経済への影響について包括的な質問調査を実施。48% にあたる 137 人が回答。調査結果は以下の通り（数字は、質問に対して肯定的な回答をした人の割合）。(6 月 18 日付 DN 紙 11 面)

- ① 抗議行動の始点はトルコ政府による政策に対する反発である：54.8%
- ② 抗議行動を国民の権利を主張する民主的な方法として見るべき：26.9%
- ③ 環境保護主義者に起因する運動である：11.3%
- ④ エルドアン首相の強固な姿勢により抗議行動が長引く：41.2%
- ⑤ 警察による厳しい対応が抗議行動の主な促進因子である：30.4%
- ⑥ 過激グループの責任：11.8%
- ⑦ 抗議行動に対する政府の対応への採点（10 点満点中 1 点）：53%
- ⑧ 同上（10 点満点中 5 点以下）：92%
- ⑨ 何らかの経済への影響を受けている：60%
- ⑩ 騒動が沈静化されなければ資本市場に影響を及ぼす：16%

・グランドバザール商工協会によると、タクシム・デモによる観光客のホテル予約キャンセル等が、同バザールへの商売に影響を及ぼし、稼働率は 30%程度という。トルコのホテル・投資家協会（TUROB）は、デモが長続きすれば、一時的解雇や観光業界への新規雇用の減少等が発生する可能性を指摘。デモ期間中にはホテル予約の 60%がキャンセルされるなど、現在の状況は、観光業界にとって最悪の時期の一つと見る。また、トルコホテル経営者連盟は、デモの中心地がイスタンブールであることから、ホテル等のサービス業分野が被害を被るとともに、他の沿岸都市においては深刻な予約キャンセルは発生していないが、新規予約は減少している。TUROB は、観光業は影響を最も受けやすい分野であり、平和的な雰囲気が必要だとする。(6 月

19 日付 DN 紙 11 面)

・19 日、MUSIAD、DEIK、Hak-Is、TBB など、16 の企業・労働組合が、今般のデモに関する共同広告を掲載し、トルコのイメージの保持や法に反した行動の自粛等、国民に対し、責任ある行動をとるよう呼びかけている。(6 月 19 日付 M 紙 13 面)

・本年 5 月末に、海外で現金、金為替、証券などを有する個人・法人の資金を、懲罰的な課税や罰金なしで、国内に帰還させることを認める法案が発効した。政府高官は、今般のタクシム・デモによる経済的安定性が不安定化したことを背景に、トルコ国内への送金を辞め、本法律の恩恵を放棄する投資家が増加するのではないかと懸念している。

【注】本法案の恩恵を受けるためには、4 月 15 日時点において、海外の口座に現金、金為替、証券などを有している個人・法人は、7 月 31 日までに税務署等への申告が必要である。(6 月 20 日付 DN 紙 12 面)

政治

【クルド問題・和平プロセス】

●BDP、「政府は和平プロセスを遅らせている」

デミルタシュ BDP 党首は、クルド問題に関する和平プロセスが順調に進んでいるとの認識は間違っているとして、「政府が和平プロセスを遅らせている状況である」、「今週中には政府の対応振りを見たい」と述べた。(6 月 19 日付 H 紙 28 面、HT 紙 17 面)

●「北クルディスタン連帯・和解会議」終了

南東部ディヤルバクルにおいて 3 日間開催された「北クルディスタン連帯・和解会議」が終了。同会議では、PKK 首領オジャランの釈放要請や、クルディスタンの地位なしにはクルド問題が最終的に解決することはないとの決定がなされた。(6 月 18 日付 HT 紙 17 面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3 月 19 日付 H 紙インターネット版)

第 1 回訪問：1 月 3 日（木）

BDP 議員 2 名（アフメット・トルク、アイラ・アカット・アタ）

第 2 回訪問：2 月 23 日（土）

BDP 議員 3 名（ヘルゲン・ブルダシ、スレイマン・オズデル、アルタン・タン）

第 3 回訪問：3 月 18 日（月）

BDP 議員 3 名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルダシ、オズデル）

第 4 回訪問：4 月 3 日（水）

BDP 議員 3 名（デミルタシュ、ブルダシ、オズデル）

第 5 回訪問：4 月 14 日（日）

BDP 議員 2 名（ブルダシ、オズデル）

第 6 回訪問：6 月 7 日（金）

BDP 議員 2 名（デミルタシュ、ブルダシ）

【外交】

●首相、パレスチナ政府関係者と会談

エルドアン首相は、問題となっているパレスチナ訪問前に、ハマス代表メシアル氏とパレスチナ自治政府ハニエ大統領と 2 時間半に渡る会談を実施。(6 月 19 日付 H 紙 26 面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数

(1) 20 万 0091 名（6 月 13 日現在）（トルコ首相府災害緊急対応総局（AFAD）のウェブサイトより）

(2) AFAD のデータによると、6 月 13 日時点でシリアに帰還

したシリア避難民数は12万4199人。5月14日時点での帰還避難民数は10万9628人であり、5月のレイハント事件後、一ヶ月の間で1万2571人がシリアに帰還したことになる。帰還の理由として、関係者はシリア政府のプロパガンダ及び全国的デモの影響があるとした。(6月18日付T紙13面)

軍事

●バルコズ事件

バルコズ事件に関し、17日、アンカラ検察は、容疑者256名の有罪を裁判所において求刑。容疑者には、MHP副代表や軍の元最高幹部が含まれている。(18日付HD紙1面)

【注】2010年のタラフ新聞の報道によると、軍が「バルコズ作戦計画」という政府転覆計画を2003年に企図したとされる。

●防衛産業庁次官、異動か？

防衛産業庁ムラット・バヤル次官がカナダ大使に任命され、現職を去ると報道されたことについて、次官側近は、進行中である複数の武器プロジェクトを未完成のまま現職を離れることはないとの否定。(20日付HD紙1面)

●PKKとの和平交渉について

(1)北イラク・カンディルのPKKリーダー、ムラット・カユラン(PKKの実質No.2)は、和平プロセスに関する懸念として以下を述べた。

「政府は、和平プロセスを進めていない。また、軍は国境地帯の警備を強化しており、新しい監視施設等が認められる。また、PKK戦闘員が撤退した地域に、地雷が敷設され、北イラクを含む国境付近に以前よりも頻りに偵察航空機が出動しており、村民警備員【注】数も増加していることを鑑みると、政府がPKKとの戦争準備を周到に進めているとしか思えない。また、政府は、クルド人の人権を保護するために適法な手段で闘うKCKの活動家(政治家、弁護士等)が逮捕されたままの状態を放置していることに加え、エルドアン首相は、我々の首領オジャランをテロリストグループの頭領と呼び続けている。和平交渉は、PKK側と政府側の両者が進めなければならないものである。我々は、戦闘部隊の撤退を実行したのだから、政府は和平プロセスを進めなければならない。」(20日付T紙11面)

【当館注】Village Guard:軍人ではないが、政府の要請により政府から給与支給を受ける地元民間人。武器を貸与されている。主に軍事作戦時の地理的先導役を期待されている。

(2)BDPデミルタシュ共同党首は、和平交渉に関して、「我々は、法務大臣と和平交渉に関連した25項目におよぶ交渉を実施したいと願っており、法務大臣への面会を求めているが実現していない。PKK戦闘部隊の北イラク撤退を受けて軍事面での進展は終了しており、次は政治面の段階として、我々の出番である。我々は政府からの連絡を待っている。首相がオジャラン首領のことをテロリストグループのリーダーと発言している点は残念。わざと和平交渉を実施しない方向に持って行っているように感じる。」と述べた。(20日付HT紙18面)

経済

●旅行業界、断食月(ラマザン)に期待

トルコ、特にイスタンブールにとって、アラブ諸国から大勢の観光客を呼び込むラマザンは、反政府デモにより減少している観光客数を補えるかもしれず、そのために既に多

くのキャンペーンが開始された。イスタンブールには、ラマザンの時期に、特にアラブ諸国からの観光客が多い。他方、デモ後、多くのアラブ諸国観光客がイスタンブールへの旅行をキャンセルしているとされており、旅行業界は、早急なデモ沈静化を期待している。(6月14日付HD紙10面)

●世界銀行、経済成長率下方修正

12日、世界銀行が公表した最新の世界経済の見通しによると、本年の世界全体の成長率は2.2%、1月時点の予測から0.2ポイント下方修正となった。欧州諸国の経済回復の遅れなどが原因。トルコの経済成長率については、1月時点の4.0%から3.6%に下方修正された。(6月14日付けH紙9面、HD紙10面)

●フィッチ、イズミルの地方価格上げ

信用格付会社フィッチは、イズミルの長期外貨建て地方債及び自国通貨建て地方債の格付をBB+からBBB-に、国内長期格付(トルコ国内におけるローカルな格付)をAAからAA+にそれぞれ引き上げた。見通しは安定的。引き上げの背景として、同市の負債減少、強固な財政パフォーマンス、堅固な地方経済及び設備投資における自己資本調達能力の改善を挙げている。(6月17日付HD紙11面)

●トルコ国内貯蓄額、約半数がイスタンブール

トルコ銀行組合が行ったDeposit and Credits(2012)の調査によると、トルコ国民の貯蓄のうち、47.8%にあたる約3458億TLがイスタンブールにあることが判明。イスタンブール、アンカラ、及びイズミルの国民一人当たりの貯蓄額は約2万4960TLで、総額の約70%を占めている。(6月17日付H紙13面)

●新経済成長計画、成長率5.5%が目標

14日、第10回5カ年経済成長計画(2014-2018)が国会に提出された。この計画の主な内容は以下の通り。いずれも2018年末までの達成を目指している。(6月18日付HD紙10面)

- 年間経済成長率: 5.5%
 - インフレ率: 4.5%
 - 失業率: 7.2%
 - GDP: 1.3兆ドル
 - 一人あたりGDP: 16,000ドル
 - 輸出額: 2,772億ドル
 - 輸入額: 4,043億ドル
 - 400万人の新規雇用創出
 - 失業率: 7.2%
- 達成できた場合の
経常赤字は1,270億ドル
(対GDP比: 約10%)

●失業率上昇

17日、トルコ統計研究所は、トルコにおける本年3月の失業率が、対前年同月比0.2%上昇の10.1%であったと発表した。トルコ全体の失業者は約280万人。これに対し、チャラヤン経済大臣は、失業率の上昇は事実であるが、国民が職を失ったのではなく、労働者数の増加に伴う、失業率の上昇である旨述べた。(6月18日付HT紙11面、HD紙10面)

●造幣局のストライキが金価格の上昇を招く恐れ

17日、造幣局労働組合は、45日以内に交渉が妥結しない場合は、ストライキを敢行することを決定。同ストにより、結婚等による特別な贈り物の増加で金貨の需要が見込まれる夏季への影響や金貨の価格上昇が懸念されている。他方、造幣局側は、需要を満たす量の在庫は確保されているとして、冷静な対応を呼びかけている。また、アッカヤCHP

副議長は、労働者の低賃金等を含む、労働環境の改善を訴えている。(6月19日付 HDN 紙 10 面)

●中央銀行、金利据え置き

18 日、中央銀行は、金融政策委員会において主要政策金利である 1 週間物レポレートに 4.5% に据え置くことを決定した。中央銀行は、世界市場の不透明感を背景に資本流入が弱まっていると指摘し、今後も金融政策の柔軟性を維持するとしている。また、翌日物借入金利を 3.5%、翌日物貸出金利を 6.5% でそれぞれ据え置くことも決定した。(6月19日付 HT 紙 8 面、HDN 紙 10 面)

●トルコ航空、5 ヶ月間での乗客 1800 万人

18 日、トルコ航空は、本年 1～5 月までの 5 ヶ月間の乗客が、昨年同時期比 26% 増 (国内線 21% 増、国際線 30% 増) の 1800 万人に達したと発表。(6月19日付 HT 紙 13 面、HDN 紙 10 面)

●トルコ、自国のシェールガス埋蔵に期待

トルコは、国内におけるシェールガスの探査及び生産活動を加速。ユルドゥズ・エネルギー大臣は、調査活動完了前に具体的な埋蔵量の数値を示すことは困難とする一方で、アンカラ、コンヤ、ネヴシェヒル等の中央アナトリア地域において相当量のシェールガスが埋蔵されている可能性を指摘し、既に南東部ディヤルバクルにおいて掘削作業を行っていることや、トラキア (トルコのヨーロッパ側) 流域で掘削計画があることを明らかにした。また、米国に本拠を置くエネルギー情報局 (EIA) は、アナトリア南東部やトラキア流域でトルコのエネルギー需要 14 年分に相当するシェールガスの埋蔵量を見込んでいる。(6月19日付 HDN 紙 11 面)

●トルコの購買力平価遅れを取る

EU27 カ国にスウェーデン、アイスランド、ノルウェー、クロアチア、マケドニア、モンテネグロ、セルビア、トルコ、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナを加えた 37 カ国を対象とした、欧州比較プログラム 2012 の統計によると、トルコは、購買力平価に基づく GDP 指標が 56 で、37 カ国中、31 位であることが判明。最も高い指標を示したのはルクセンブルクの 271 で、最も低い指標は、ボスニア・ヘルツェゴビナの 28。EU27 カ国平均値は 100。また、トルコの実質個人消費 60 に対し、EU27 カ国平均値は 100。(6月20日付 HDN 紙 13 面)

治安

●浄水施設で作業員 6 名死亡

17 日、南西部ムーラ県ギュルック地区所在の浄水施設において、作業員 6 名がメタン中毒により落水し、死亡。(18日付 HD 紙 1 面)

●シリア国境でベルギー人 4 名逮捕

トルコ側からシリアに密入国しようとしたベルギー人 4 名

がトルコ警察により逮捕され、17 日にベルギーに強制送還された。逮捕者 4 名はシリア内戦に参加するためにシリア国境を越えようとしていたもの。(20日付 HD 紙 4 面)

●家族・社会政策省、釈放されたレイプ犯を再調査

東部ビンギョル県において、少女 (16 歳) をレイプしたとして逮捕されていた兵士 4 名が釈放された件について、家族・社会政策省は法律顧問と精神カウンセラーの 2 名を事実関係調査のため同県に派遣した。シャヒーン大臣は 19 日、Twitter 上で「我々はビンギョル県の事件を放置できない。」とコメント。(20日付 HD 紙 1 面)

社会

●デモ激化により査証発給が遅延

タクシム・デモの衝突が激化していることから、衝突が激化した 11 日 (火) には、タクシム広場周辺所在の査証取得代行委託事務所が閉鎖せざるを得ず、それにより査証が必要な国に出かける国民の妨げとなっている。ドイツ及びフランス総領事館も閉館されており、査証申請の予約はキャンセルされ、申請手続きが滞っている。査証は、通常だと 1 週間で交付される。(6月14日付 HT 紙 9 面)

●気球飛行に制限

カッパドキアにおいて発生した気球衝突墜落事故の後、気球フライトの安全性を確保するため、日の出 30 分前～午前 11 時までの間は気球 100 台のフライトが許可され、14 時半～日没後 30 分までは気球 50 台のフライトが許可されることになった。飛行中の無線機による会話は録音され、高度測定する GPS 装置の設置も新たに義務付けられる。(6月17日付 HT 紙 6 面)

●ゲジ公園に樹木 35 本、花 14 万 7000 株が植樹

警官隊がタクシム広場のゲジ公園に突入した後、16 日に樹木 20 本、17 日に樹木 15 本が植樹された。合計樹木 100 本が植えられる予定。木の種類は、菩提樹と松。さらにバラ 5000 株のほか、ペチュニア、マリーゴールド、キンギョソウ、スミレ、チューリップ等の季節の花々が植えられ、2 万 6000 m² 分の芝生も新たに敷かれる。(6月18日付 HT 紙 27 面)

●ハイダルパシャ駅、24 ヶ月間運行停止

マルマライ・プロジェクト (ボスフォラス海峡横断地下鉄トンネル) の一環として、線路敷設工事が 18 日から開始されるため、18 日を最後に、ハイダルパシャ駅—ソウトウルチェシュメーペンディック間の列車運行は 24 ヶ月停止される。(6月19日付 HT 紙 25 面)

●国内車両登録数：1730 万台

今年 4 月時点の国内車両登録数は 1730 万台。昨年同時期比で 12.5% 増加。(6月19日付 HDN 紙 11 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 0

F A X： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 4

E-Mail： istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B： http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp